

質疑並びに一般質問

9月定例会では6日間にわたり、市の課題や将来の展望・計画、市政運営がしっかり行われているのかなど、市長や市に対して19人の議員が質問しました。ここでは、その一部をお知らせします。

※この記事は各議員が要約して執筆しています。

柏清風

つむらや
のりひと
円谷 憲人

傍観者をつくらない、ストップイット いじめ対策アプリ「STOPit」

Q 市立中学校を対象にいじめ対策アプリを導入したとのことだが、スマートフォンやインターネットがどんどん身近になっていく中、こうした取り組みは時代に沿ったものと高く評価する。その狙いと運用方法は。

A 教育委員会では今年度から、市立中学校に在籍している生徒を対象にいじめ対策アプリ「STOPit」を導入した。大学との協働で開発した傍観者の視点でいじめを考え、議論する授業プログラムを活用し、全中学校の1年生を対象にいじめ防止教育を推進しており、本アプリはそのプログラムの一環として位置づけている。さらに2、3年生においてもこのプログラムやアプリを活用できるように進めている。アプリの内容は、自分がいじめを受けている、もしくは友がいじめられているのを目撃した場合、生徒指導室と少年補導センターにSNSによって匿名で報告、相談できるものである。また、アプリ内に貼られたリンクから24時間子供SOSダイヤルなど6つの専門機関にボタン一つで電話をかけられる仕組みになっている。導入から3カ月で既に60件を超える相談が寄せられており、そこから早期解決に至った事例もある。現代の若者のニーズにあった相談方法だと認識している。

Q スマートフォンを持っていない生徒への対応は。

A 現在はスマートフォンやパソコンを利用しない子供たちには使えないので、日ごろからの相談活動やこれまで取り組んできたいじめ防止対策を強化してまいりたい。

Q 授業用のパソコンで使えるようになるなどの配慮も必要だと思う。そういった部分も含め、アプリでの運用は教育委員会や市役所庁内にノウハウがなく、公立

校での導入は本市が初なので、先進自治体も存在しない。ノウハウの構築という点で販売元の会社などに相談体制はあるのか。

A 開発した企業とも連携し、相談しながら進めている。

乳幼児期の子育て支援拠点の整備

Q 乳幼児期の子育て支援の充実が喫緊の課題である。市内にバランスよく子育て

支援の拠点を整備し、前向きに子育てできる事業を展開していくことが必要だと考えるが、これまでの地域子育て支援事業の取り組みと今後の方向性は。

A 乳幼児親子への支援を目的とし、昨年5月に沼南社会福祉センター内に地域子育て支援拠点「はぐはぐひろば沼南」を開設した。同施設では専属のスタッフを通じた子育て関連情報の入手や相談が気軽にでき、利用者同士の子育ての仲間づくりができるように後押しするための交流事業や育児講座、イベント等の開催に取り組んでいる。5月からは、子育て支援アドバイザーを配置する利用者支援事業を開始した。事業開始以来、月平均60件の相談を受けている。これらの事業の一層の充実を目指し、11月に青少年センターの一部を活用した地域子育て支援拠点の事業開始を目指して準備を進めている。



地域子育て支援拠点事業「はぐはぐひろば沼南」

ニーズに対応した病後児保育施設設置を

Q 保育園等に通園している子供が病気になり、通園できなくなった場合、一時的にその子供を預かる病児・病後児保育事業は、仕事を休めない親にとって大変重要な事業だと考える。本市では、これまで病気回復期の子供を対象にした病後児保育施設が1つあり、ことし3月に病中の子供も対象となる施設も新設した。今年度、さらに施設をふやす方向で予算が計上されているが、現在の状況は。

A ことし3月に病児対応型施設の名戸ヶ谷病院病児・病後児室「おりーぶ」を新設した。現在、キャンセル待ちも発生する状況となっていることから、施設の拡充が必要だと感じている。今年度の新設予定の施設については、地区のバランスの観点から北部地区への設置の検討を進めている。具体的には、病中の子供を預かる事業である病児保育は、小児科医との連携が求められ、さらに院内保育施設などにより保育の経験を持っていることが望ましいことから、これらの要件を満たす医療法人社団葵会柏たなか病院と事業実施に向けた相互協力に関する覚書を締結した。今後、具体的な施設整備等を行いながら、年度内のできるだけ早い時期に開設できるように協議、調整を進めていく。

子供の最後のとりで、児童相談所

Q 県の児童相談所が市内にある中で、本

市が独自に同施設を設置するメリットは。

A 全国的な傾向として児童虐待相談対応件数が増加しており、内容も複雑困難になっている。児童相談所は子供の権利擁護の最後のとりでとして重要な役割を担っており、本市が子供たちをしっかり守っていくという考えのもと、子育て支援から安全確保、要保護児童施策まで一貫した児童福祉施策の実施が可能となるのがメリットである。

ひとり親家庭への多様な支援を

Q 6月議会において柏市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付条例が可決されたが、同制度は看護師、准看護師、保育士そして介護福祉士の資格取得、就労を支援する制度のため、それを目指す方々のみ対象となる。ひとり親家庭の事情もさまざまで、この制度を利用できない方々への支援も必要だと考えるが、新

たな施策は。

A 子どもの貧困対策推進計画にある学校生活の充実や学習環境の向上を通じた教育の支援、家庭相談事業などの生活の支援、給付・貸付事業や病児・病後児保育の環境整備といった就労の支援、就学援助制度の充実や養育費確保支援などを通じた経済的支援の4つの柱を軸に施策を展開していく。児童手当の現況届を出すこの時期は各家庭とかわりを持ちやすい時期と捉え、弁護士による養育費確保の無料相談や、母子・父子福祉自立支援員による就労・生活に関するサポートを個別に行った。計画に基づく関連施策を着実に推進することにより、生活に困窮している世帯の日々の生活の維持と将来的な自立を図るとともに、子供の健全な養育環境を確保してまいりたい。

公明党

こまつ
さちこ
小松 幸子

市立柏病院について

Q 8月10日に、柏市健康福祉審議会より市立柏病院のあり方に関する答申が出た。老朽化した施設を考えると現地での早急なる建てかえをすべきでは。病院の建てかえの前提条件として29年度、30年度の2カ年において病床利用率と小児科入院体制への目標達成の取り組み状況は。また、達成できなかった場合の市長の考えは。

A 市立柏病院のあり方の答申を最大限尊重し、これを本市の方針として位置づけ、病院の指定管理者と連携しながら取り組む。答申を踏まえ、29年度と30年度の状況を確認した上で、建てかえを判断する。附帯意見書の病院配置は「現在地を前提」とあるが、専門家からの一つの御意見として参考にする。

妊娠子育て相談センター

Q 本年4月よりウェルネス柏、沼南支所に開設をされたが、現在の相談状況と内容、また課題は。

A 母子健康手帳交付時に妊婦1人当たり15分から30分程度の面談を実施している。妊産婦が利用できる母子保健サービスを一人一人の状況に合わせて説明し、みずからが主体的にサービスを活用できるようにする。また、新たに心の健康チェックを加え、支援を必要とする妊婦を早期発見し、支援プランを作成して包括的な支援を開始している。不安



妊娠子育て相談センター（ウェルネス柏）

や悩みなどを身近に相談ができる場所として気軽に来所いただけるような雰囲気づくりなど、環境整備を進めていく。

乳がん対策

Q 高濃度乳腺は、日本人女性の約4割を占める、特に30代から40代の若い女性に多い。マンモグラフィーでは乳腺もがんも白く写るため、高濃度乳腺だとがんが見分けにくい。マンモグラフィーと超音波検査を併用した場合に発見率が上がるとの報告があり、併用した検診をすべきでは。

A 高濃度乳腺は乳腺の密度が高い状態であり、マンモグラフィーの画像では病変があっても見えにくく、超音波検査のほうが乳がんを見つけやすいことが知られている。本市では現在30代の女性には超音波検査を実施している。30年度からは40代にマンモグラフィー検査、その翌年に超音波検査を受けられる準備を進めている。

防災対策について

Q 女性の視点を入れた防災対策と女性リーダーの育成は。

A 避難所に授乳室や更衣室としての間仕切り用パーティションを用意し、おむつや生理用品を備蓄している。また防災推進員等への女性の登用を推進し、今年度初めての試みとして自主防災組織に属する女性を対象に、女性向け防災リーダー講習会を実施する。

Q Jアラートシステムの不具合などの懸念があるが市の取り組み状況は。

A 毎年国が実施するJアラートに連動した情報伝達訓練に参加し、年2回訓練放送を実施している。これまでに不具合はないが、この機会に改めて機器設定内容の点検を実施し、万全を期している。あわせて電話やメール配信サービス等により、内容について周知を図っている。



ストップイット いじめ対策アプリ「STOPit」

いじめ等を受けている、もしくは目撃した子供が匿名で報告や相談ができるアプリケーション。今年度から全市立中学校に導入された。公立学校での導入は日本で初めて。

柏市介護のしごと相談会

柏市介護サービス事業者協議会と合同で開催している、市内の介護サービス事業所・法人の合同就職相談会。市内で介護事業を行っている事業所・法人が相談や疑問に答えている。

インフラメンテナンス

国民会議
インフラ（道路施設、上下水道設備、公共施設など）の保守・点検・長寿命化等を目的とし、産学官民が有する技術や知恵を総動員するために設立された組織。

デマンド交通

電話予約など、利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の一形態。

自主事業

施設の利用促進やサービス向上のために、指定管理者が施設の設置目的の達成に寄与する内容の事業等を企画提案し、市の承認を得た上で、自らのノウハウを生かして実施する事業のこと。

介護人材不足の対策は

Q 団塊世代の高齢化で、介護サービスの需要は増大しているが、給料が低く離職率も高いので、介護人材が不足している。このような中、富山県の南砺市、魚津市では、子育てが終わった主婦や老後の生きがいを求める高齢者に介護職についてもらう事業を行っている。本市でも参考にできると考えるが。

A 本市でも介護人材確保は大変重要な課題である。市内の特別養護老人ホームにおける27年度の退職者数は正規職員734人中153人で、離職率が20%を超えている。そのような中、本市では27年度から「柏市介護のしごと相談会」や学生向け介護職の就職イベント「柏の〇(わ)」を実施した。介護人材不足解消には、若者に介護の仕事に魅力を感じてもらおうこと、また潜在資格者の掘り起こし、子育てが一段落した主婦やシニア世代などを意識した幅広い取り組みが必要である。今後も事業者と連携し、他市の取り組みなど有効な新規事業についても研究を行い介護人材確保に取り組んでいく。



学生向け介護職就職イベント「柏の〇(わ)」

地下空洞状況の見える化推進を

Q 昨年11月、国土交通省が企業や自治体などが参加する「インフラメンテナンス国民会議」を発足させた。その企業連携第1号として、企業3社により舗装の平坦性・ひび割れ・地下の空洞状況を一元化し、道路状況を可視化する

サービスの提供がされ、メンテナンスコストの削減はもとより災害時の把握にも役立つと期待されている。本市においても既にスマートフォンによる道路状況の把握は行っているが、地下空洞調査も含めた道路状況の見える化について、道路陥没の発生状況や対応とあわせて伺う。

A 本市では、25年度より重要な路線約250kmについて専門の測定車による路面状況の調査、26年度からはスマートフォンによる簡易調査を実施している。地下空洞に伴う陥没事故は、本市でも震災以降年間約30件発生している。路面損傷や地下空洞状況の一元的な可視化は、コスト削減、災害時の迅速な状況把握にも役立つと期待しており、最新技術等の情報を収集し前向きに検討していきたい。

生産緑地施設で農業振興を

Q 改正生産緑地法の施行によりこれまで制限されていた生産緑地への直売所や農家レストランの設置も認められ、収穫したばかりの新鮮な野菜をその場で買ったり食べたりできるようになった。アイデア次第では今後の農業振興にもつながると考えるがPRなどの取り組み状況は。

A 生産緑地内に設置する直売所、農家レストラン、加工場等は、農業体験を通じた福祉や教育、さらには食育を提供する場や地産地消としての活用も考えられる。今後は市内の関係部署と協議しながら農業者の意向を確認し、生産緑地のあり方について検討していく。情報発信については、現在市内の飲食店や直売所、学校の栄養士などに柏の旬の農産物等をお知らせする「柏やさい通信」などを毎月発行している。今後も生産緑地制度を含め、多くの方に柏の農業の魅力を感じてもらえるよう、積極的に情報発信を行っていく。

コミュニティバスの実現

Q 住民参加の運営委員会をつくって、地域に合ったコミュニティバスを運行すること。

A 路線バスを基軸にしつつ、これを補完するコミュニティバスやデマンド交通など、さまざまな交通モード(交通手段)を念頭に、地域特性に見合った交通として検討する。

就学援助の充実

Q 昨年6月議会から、繰り返し求めてきた入学準備金の入学前支給。来年度小学校入学予定者への周知方法と支給日、金額を示すこと。

A 入学通知書に就学援助等のチラシを同封する。12月1日から申請の受け付けを始め、来年1月末までに申請のあったものは2月下旬に支給する。金額は、小学校は4万600円、中学校は4万7,400円に増額した。

教職員の多忙化解消・授業準備時間確保

Q 教職員の超過勤務の実態を把握して、本市としてできる対応を。

A 超過勤務の調査はしていきたい。長期休業中の学校閉庁日をふやす。

公共施設の改修

Q 市民文化会館のバリアフリー化と3・4階の和式トイレの改修を求める。

A リフト式電動昇降機の導入について調整している。トイレは今年度設計して、来年度改修を目標で進める。



市民文化会館

市営住宅のアスベスト問題

Q 飛散状況の調査をし、住民に周知すること。市営住宅を建てかえること。

A 空き住戸を対象に調査の段取りをしている。入居者への周知は十分注意していく。市営住宅建てかえの計画はない。

駐輪場の料金改定

Q 市民にとって負担となる料金の引き上げはやめるべきではないか。

A 今回の改定では、各駐輪場の特性に応じて料金に格差をつけることにより駐輪場の平準化が図られ、施設の利用率向上が期待できるものと考えます。

リフレッシュプラザの自主事業

Q 営利を目的とする民間企業に会議室を優先的に使用させるということは、問題ではないか。

A 学習塾への貸し出しは、自主事業に該当するものと判断している。

Q 自主事業で施設の半分が埋まっている。1年前から自主事業で使われていれば、利用者は使いたくても使えない状況ではないか。

A 苦情等多いというのであれば、それは見直していきたい。

高柳駅西側クランク道路の安全対策

Q 見通しの悪いクランク道路は、大変危険だ。以前通っていた道路を買い上げ、



柏駅西口第七駐輪場

一方通行にすることで、危険な状態が回避されると思うが、どうか。

A 用地買収して一方通行にする案については、踏切に近い交差点を設けており、安全に対する課題が多いと考える。

Q クランク道路ができたために車同士のトラブルが絶えない。実際に死亡事故が起きている。住民の皆さんが集めた2,300筆もの署名をどう思うか。

A 署名がたくさん集まったことについては、承知している。警察、公安委員会が懸念しているのは、交通事故対策ということで、より踏切に近いその距離が余りにも近すぎるということだ。

核兵器禁止条約

Q 国連で採択された「核兵器禁止条約」の歴史的意義について市長の認識を問う。

A 核兵器禁止条約は、核兵器禁止を明文化した初めての国際条約であり、核廃絶に向けた新たな動きであると認識する。

国民健康保険事業

Q 都道府県化に向けた保険料の試算結果はどのようなものか。また、来年度の本市の保険料はどうなるのか。

A 激変緩和しない場合は、329円の減、激変緩和した場合は、アップすると試算している。保険料は上昇することを前提にしなければならない状況だ。

コミュニティバスの実現

Q 「アンケート」でもコミュニティバスを求める声が大きいがどうか。

A 市民アンケート調査結果や市民団体

からの要望、交通現況調査等を踏まえ、既存路線バス再編と補助的な交通として必要なところにコミュニティバス・ジャンボタクシー及びデマンド交通等、総合的に検討していく。

Q コミュニティバスに、岐阜市は2億円、野田市は1億1,000万円、流山市は6,590万円を補助しているが、本市はどうか。

A ジャンボタクシー、カシワニクルをあわせて約3,200万円である。

公共工事で働く労働者の賃金について

Q 公共工事設計労務単価が5年連続で大幅に引き上げられているのに、現場の労働者に賃金が届いていない実態を把握しているか。対策を取るべきではないか。

A 本市では低入札価格調査制度を設けており、調査対象案件で、元請、一次、二次下請業者の実態把握に努めている。

市長はなぜ菅管者会議欠席が多いのか

Q 秋山市長が菅管者会議に出ないということが前からささやかれていた。27年度は14回のうち8回欠席、28年度も14回のうち8回欠席、29年度は今のところ6分の3の出席率。柏市庁議規程では、この菅管者会議は「市の行政全般にわたる重要事項を協議し、調整する」役割を持つ。市長の欠席がなぜこれほど多いのか。

A 実際の会議は報告、連絡などが多く、重要な案件の協議ではなく、情報共有の場という意味合いが強かった。会議をより充実するよう改革してきた。昨年度は、税や人口や都市構造といった勉強会を菅管者会議で開催した。大変重要な内容の協議や情報を共有するといったときは必ず出席している。

Q 庁議規程は「市長に事故あるとき又は

欠けたときは、副市長がその職務を行う」とある。欠席した日に市長にどんな事故があったのか。

A 事故といった事故は特にない。重要な会議の場合は必ず出席してやるということで進めてきた。

Q 平成28年4月25日の菅管者会議報告書に、市長から菅管者会議をもっと有意義な場として活用するよう指示があり、「6月から実施する」「その際は市長が出席する」として、最初のテーマは財政部による税。この6月27日の菅管者会議に市長は出席したか。

A 覚えていない。

Q 欠席している。4、5、6、7月と連続欠席。6月27日は秘書課の資料によると「行事なし」。何をしていたのか。

A 恐らく事務仕事をしていたと思う。



自動車配車システム
アメリカを初め、世界各都市で展開されている携帯アプリを使って車を呼ぶことができる民間のサービス。

地域公共交通網形成計画

柏市第五次総合計画の3つの重点目標の1つである「いつまでもいきいきと暮らせるまち」の実現に向け、国庫補助金を活用して地域の公共交通網を再編するための計画。

小規模特認校

少人数ならではの指導や地域特性を生かすなど、特色ある教育を行う学校で本市では手賀東小が対象校。一定の条件のもと、市内全域からの入学が認められる。

優良田園住宅制度

農山村地域、都市近郊その他の良好な自然環境を形成している地域(本市では布瀬、手賀、片山の3地域)に所在する一定の基準を満たした一戸建て住宅を「優良田園住宅」として認定する制度。

iワークかしわ

市内明原にある職業訓練法人で、正式名称は「iワークかしわ 柏工業専門学校」。即戦力となる技術者の育成と技術向上を目指す。

日本共産党

わたべ かずこ
渡部 和子

柏駅西口北地区再開発事業

Q現時点の地権者数、賛成・反対・態度保留の人数は。

A地権者は94名。事業に反対の地権者も少数いるが、前向きな地権者が多数を占めると聞いている。

Q国と本市で425億円と想定される税金が投入される全国的にもまれな規模の開発だが、幾ら税金を使うのか。

A資金計画の検討までは至っていない。公共性が高いものには税金を出す。



柏駅西口周辺

市立柏病院の建てかえ

Q3年前には、病院を建てかえなければ小児、災害、感染症、在宅医療は実現で

きないと言いながら、今は老朽化した施設で我慢しろという。病院は現地に残す、建てかえは必要だという認識はあるか。

A審議会からは現在地を前提に検討すべきという御意見をいただいたが、一つの意見として参考に。病床利用率の向上と小児科の入院体制のめどを立てることが建てかえの前提条件である。

保育園待機児童解消

Q現在268人の保育園待機児童がいるが、スピード感を持って取り組むためにも公立園をつくるべき。また、急な体調不良に対応したサービスを実施すべき。

A公立園は考えてない。来年度の計画で待機児童は解消できる。病児のお迎え型サービスは慎重に検討していく。

初駅東口開設

Q31年度に基本設計を行うとのことだが、流山市との協議は。

A流山市ではSuicaやPASMOで入場できる簡易改札を設けようと検討しているようなので、その状況を確認していく。

柏愛倶楽部

やました ようすけ
山下 洋輔

公共交通のあり方と交通政策について

Q駐輪場の料金改定ではコミュニティバスや自動車配車システム(知+)等公共交通のあり方や、市民の健康と自然環境にも配慮した自転車政策を考えるべきではないか。

A地域公共交通網形成計画(知+)策定の中で検討していきたい。柏市自転車総合計画に基づき自転車活性推進に取り組む。

Q送迎車の混雑で公共バスも遅れが出る南柏駅東口に降車場を設置できないか。

A南柏駅東口の交通円滑化に取り組む。

小規模特認校(知+)の手賀東小について

Q人口の少ない地域なので、児童だけでなく、学校を支える地域人材も市内全域から募る制度を考えるべきではないか。

A制度のあり方について研究を重ねる。

Q手賀地域の地域活性化策の考えは。



小規模特認校の手賀東小学校

A優良田園住宅制度(知+)により住宅建設を誘導し、地域活性化を図りたい。

Q手賀東小のこどもルームを設置すべきではないか。

A教室を転用し、設置を検討している。現在、教育委員会と調整を進めている。

図書館・郷土資料室について

Q戦後の高度経済成長や郊外都市の歴史を本市の軸として打ち出してはどうか。

Aまず建築などを調査し、柏の最も発展した現代史を情報発信していきたい。

Q図書館の今後の方針を示した上で、南部近隣センターのリノベーションを行うべきではないか。

A図書館のあり方を見直し、近隣センターへの市民の意見も参考に進める。

iワークかしわ(知+)について

Qものづくりの人材育成と技術継承に力を入れるべきではないか。

A企業とも連携し、人材育成と技術継承の機能強化を支援していきたい。

「生産緑地22年問題(知+)」について

Q都市農業振興や農あるまちづくり(知+)を推進するチャンスにできないか。

A税制改正の動向を注視しながら、環境整備に努め、直売所や農家レストラン等の生産緑地の活用方法も検討したい。

柏愛倶楽部

よしだ すずむ
吉田 進

健康について

Q千葉県は骨髄移植の促進を図るため、ドナーや企業に対し、県が2分の1、市町村が2分の1を市町村の主体で助成する。本市で助成する考えはないか。

A情報収集しながら検討を進める。

教育について

Q特別支援学級は小中合わせ129学級

である。そのうち特別支援学級教諭の免許を持っている教諭は52名である。免許を持つ教員を配置すべきと考えるかがか。

A中央審議会でも掲げられた免許所持率を現在の2倍にという目標に向けて進め、専門性に優れ、使命感と情熱を持った人材の確保と資質の向上に努める。

農あるまちづくり

柏北部東地区(柏たなか駅周辺)で推進している、公民学連携による都市と農業が共存するまちづくり。



エリアマネジメント

住民・事業者・地権者等が主体となって地域の価値を創造・維持・発展させる取り組みのこと。本市でも第五次総合計画の中でエリアマネジメントの推進について位置づけられている。

公益通報者保護制度

国民生活の安心や安全を脅かすことになる事業者の法令違反の発生と被害の防止を図る観点から、公益のために事業者の法令違反行為を通報した事業者内部の労働者に対する解雇等の不利益な取り扱いを禁止する制度。

無期転換ルール

有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申し込みにより、期間の定めのない労働契約(無期労働契約)に転換できるルール。

安全対策

Qサンサン通りを逆走する車を日に何度も見る。また柏駅東口のタクシー乗り場は、人が車道に出て乗車する危険な状態で、改善する必要があるのではないか。

A大きな課題として認識している。今後ハウディモールやサンサン通りの交通処理を含めて協議検討を行う。

Q視覚障害者、盲導犬ユーザーを交通事故から守るため、点字ブロックの充実、音響信号機設置の推進を働きかけては。

A道路のバリアフリーもあわせて進め、音響信号は要望を柏警察署に申し送る。

まちづくり

Qタワーマンションの建てかえは40年、

柏愛倶楽部

おかだ ちか
岡田 智佳

市立柏病院建てかえ

Q専門分科会の答申では、目標病床利用率の達成と小児科の入院体制のめどという2条件が掲げられたが、この2条件が達成されれば、即、現地建てかえの判断がなされると理解してよいか。

A達成状況を確認した上で、市長が判断していく。

公益通報者保護制度(知+)の周知

Q昨年の東京都知事の発言でも注目を集めた制度だが、地域住民の生活の安定及び社会経済の健全な発展のためには、こうした内部や外部からの通報は、大変重要になってくると考えるがいかがか。

A大変重要な制度だと認識しており、今後、制度の運用及び職員や市民等への周知に努めてまいる。

職場環境の整備

Qストレスチェックの実施状況及び無期転換ルール(知+)の周知については、どのようになっているか。

Aストレスチェック未実施の市内事業所に対しては周知を行っていく。無期転換ルールについては、ポスター掲示やチラシの配架、相談を受けた場合には、適切な窓口につないでいくなど、労働者が働きやすい社会の実現に向けて努力する。

市民サイド・ネット

まつもと ひろみち
松本 寛道

市立病院の建てかえ

Q審議会では、現在地での建てかえの必要性及び早期の建てかえの必要性が議論されてきたが、市長の認識はどうか。

A審議会の皆様からいただいた意見は一つ一つ尊重していく。

Q審議会の中で答申と一体のものとして附帯意見をつけることが話し合われており、附帯意見も答申と一体のものとして尊重すべきではないか。

A附帯意見より、その前に大切なことを提言いただいたと思っている。現地建てかえよりも、そもそも公立病院としてのあり方の基盤をつくるのが大事だという答申だと思っている。

Q市長は審議会の議論を見誤っている。答申をまとめる最終段階になって条件を設定することが事務局側から示された。

50年先のことである。容積率に余裕がないと建てかえできず、スラム化、廃虚化の危険がある。取り壊しが市の負担となる可能性もある。将来を見据え、子々孫々に過度の負担がかからないように、配慮、計画すべきであると考えているがいかがか。

Aゴーストタウン化される可能性も懸念される。周辺のポテンシャルをエリアマネジメント(知+)等で維持させていくための仕組みをセットで考えていく。

Q柏まつり、2日間で70万人の出入りにトイレはどのように対応しているか。

A運営上、駅周辺商業施設等のトイレで対応している。

教員のストレスチェックについては、今年度から各学校ごとに集団分析を行い、職場改善に生かしてもらうこととした。

高柳駅東口開発

Q整備計画の進捗状況は。

A今年度、地権者を対象にアンケート調査を実施し、この結果を踏まえ30年度から地元の方々と意見交換会や勉強会を行い、意向を把握する場を設けたいと考えている。

市立美術館

Q本市では芹沢銈介作品を初め、美術品を多く所蔵しているというが、概要は。

A人間国宝である芹沢銈介や世界的巨匠の一人、棟方志功の作品を初め、合計800点以上に上り、これらの作品は、定期的に郷土資料展示室で展示している。



市所蔵作品等を展示する郷土資料展示室

7月30日に初めて答申案が出されたが、市長は5月の時点で記者に対して建てかえに条件を設定すると話したとする報道があった。市長は5月の時点で条件設定が盛り込まれると知っていたのか。

Aそういった話はしていない。審議会での病院の経営基盤に関して厳しい御意見をいただいたと記者に伝えたつもりである。

情報公開の範囲

Q組織として使っているメールやメモが個人で使っているという理由で情報公開されないことになる、情報公開制度が骨抜きになる。情報公開の対象となる公文書の範囲はどのようなものか。

A職員が単独で作成したメモや資料でも、当該文書の利用状況などを総合的に考慮して公文書に該当するか判断する。

生産緑地22年問題

1992年に指定された生産緑地が30年間の営農義務を終了することで、大量の生産緑地が買い取られ、地価の下落や空き家・空き地の増加が懸念される問題。本市では2022年に168haの生産緑地のうち98.2haが指定解除となる。

市長選ではマニフェストを示せ

Q 4年前の市長選ではマニフェストを示さず、「人が集まる街」「安心安全な街」「子どものための街」「自然が美しい街」という4項目を並べただけだ。これはメッセージだという。メッセージとは伝えたいことで、公約ではない。だから進捗状況もなかった。中核市の八戸市長は市のホームページにマニフェストを載せ、NPO団体などで構成される市政評価委員会が進捗状況をチェックさせている。市長も具体的なマニフェストを示し、第三者機関による評価を行う必要があるのでは。

A 任期中の取り組みについて、成果や背景、考え方などを、分かりやすくお示ししたい。

住民票などのコンビニ交付は見直しを

Q コンビニで住民票、戸籍、印鑑証明が

取れるようになった。8月までの発行枚数は3,684枚。今年度の経費は約1,794万円だ。来年度までは国が半額出してくれるが、その後は全額本市の負担になる。市役所に取りに行く手間が省けるなど、市民の利便性の向上が最大の動機というが、年に何枚も必要なら大変だが、コンビニで取れる証明書の年間発行枚数は約38万枚。市民1人1枚にも満たない。近隣センターでも取れる。費用対効果の面で問題があるのでは。

A 市民サービスの向上が見込まれること、マイナンバーカードの付加価値を高め、普及促進にもつながること、導入経費の一部が国によって賄われることなどを勘案してスタートした。引き続きマイナンバーカードの交付促進に努め、市民サービスの向上を図っていく。

多様な性の理解と支援

Q LGBT **知+** 以外にも多様な性があり、いわゆる性的少数者は7.6%いるとも言われる。相談できず悩む方も多いと考えるが、本市の相談窓口を明確化するべきではないか。公文書の不要な性別欄の見直しは今年度で終了するが、国保などの被保険者証でも性別の裏面記載や通称名の記載など配慮できるはず。本市では窓口職員に適切に周知されているのか。

A 相談しやすい体制や相談窓口の設置の必要性は認識している。性別欄の裏面記載は1件の対応事例があった。通称名の記載も申し出があれば対応する。

Q 相談窓口ができたとしても、他の部署の窓口職員など、全ての職員の理解と配慮が必要だ。正規職員は研修など受けているが、臨時職員や委託先にまで適切に

周知されているのか。

A そこまで手が及んでいないので、今後検討していく。

Q 学校で多目的トイレの使用、保健室での着がえ、制服など配慮できるか。

A 申し出があれば、最大限配慮する。

犯罪被害者支援

Q 犯罪被害者を支援する社会環境は不十分であり、捜査や公判で仕事を休まなければいけない、精神的に不安定になり、家事や子育てができなくなる、再被害の不安から引っ越しせざるを得ないなど、暮らしに重大な影響が及ぶことがある。全国では犯罪被害者支援条例を制定する自治体がふえているが、本市ではどうか。

A DV被害者の支援では関係課や警察、民間団体と連携している。今後は国や他自治体の支援の状況を把握し研究する。

柏市立病院

Q 市立病院は老朽化して危険だから建てかえるとしてきたのではないかと。今度は経営状態がよくなれば建てかえしないと言うのか。

A 公立病院として安定的、継続的に運営していくために病床利用率の向上など答申に示された建てかえ条件をしっかりと達成できるよう努めていく。

Q 市長は老朽化しているから建てかえなくては、緊急性があると言ってきたのではないのか。

A 専門家の皆さんから御指摘をいただき、経営基盤を固めること、二次救急の

体制を構築することを医療公社とともに頑張っていく。

学校給食

Q 学校給食の残渣が1カ月2万4,000kgもあり税金で残渣づくりをしている。1kg18円かけて処理しているが、どのような指導がされているのか。

A 1カ月を通し、バランスはどうか、使用食材が連続していないかなど栄養士を個別に指導している。

柏市立高校

Q 教職員の年休取得の取り扱いが不適切ではないか。

A 教頭のパソコン等に記載をし適正に管理されている。

Q 教育長は適切な管理と言うが、ある職員は4月からずっと午後早く帰っている。しかも年休簿を書き直している。

A 年休処理の仕方としては不適切だ。

Q この教職員は7月21日からずっと来ないが賃金はどこから払われているか。

A 賃金は本市から支給している。



柏市立病院

市立柏病院の現地建てかえ

Q 老朽化で建てかえが決定してから6年経過した。この間、健康福祉審議会で9回の議論を経て、8月10日に市長に答申が出された。特に附帯意見では「現在地を前提として検討すべきである」と述べている。2項目の条件も付され、2年間での達成も示された。また耐震の問題では、外来棟はI s値 **知+** 0.917、病棟は0.66、サービス棟は1.662。平成4年の数値だ。決して安心できる数値とは言えない。市長は何年もつと思うか。

A 附帯意見は専門家からの意見として参考にする。建てかえの前提条件として、病床利用率の向上と小児科入院体制のめどを立てることが示された。この条件を達成できるよう取り組む。I s値に対しては大きな地震に対しても耐え得る数

値と思う。少なくとも平成29、30年の2年間に関しては大丈夫だと思っている。

柏駅周辺整備事業について

Q 東口そごう柏店が閉店して1年、駅前から明かりが消え寂しく感じる。三井不動産が優先権を得たとのこと。この間の動き、市としての働きかけを問う。また西口北地区の再開発は、平成27年6月に準備組合も設立された。全体の計画や事業費の総額、市の負担等はどうか。

A 旧そごう柏店の跡地利用は現在のところ見通しが立っていない。西口再開発についても資金計画検討までに至らない。

柏市駐輪場条例について

Q 今議会に値上げと値下げの議案が出た。値上げは反対である。周知方法は。

A ホームページや広報で知らせる。市内36駐輪場で利用者にチラシ配付する。

新年度予算編成について

Q 学校保健法で規定する心臓検診は、小学校4年生での心電図検査実施を踏まえどう充実するのか。

A 日本学校保健会は小学校6年間のうちにもう一回、具体的には小学校4年生で心電図検査を実施することが望ましいとしている。小学校4年生を対象とする心電図検査実施については、新年度予算の確保に向けて協議、調整を図る。

Q 家庭用ミニダム **知+** の設置補助事業に係る検討状況はどうなっているか。

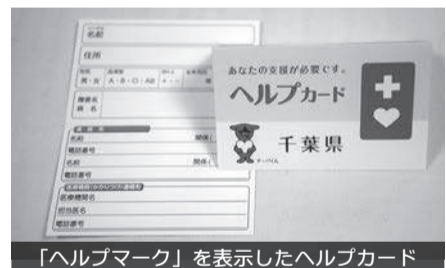
A 家庭用ミニダムは浸水対策や雨水の有効利用に貢献するものと考えており、国が進めている水環境の保全の面からも重要と考えている。近隣市の先行事例を踏まえ、今後も引き続き雨水の有効利用に関する調査研究を行い、設置補助事業の導入に向けた効果的な方法について検討を進める。

ヘルプマーク・ヘルプカード **知+** 普及、周知

Q 見た目ではわかりにくい病気や障害など配慮を求める側や配慮をする側にとって有効なヘルプマークの導入・推進をこれまでの議会でも取り上げてきた。現在の本市のヘルプマーク・ヘルプカードの導入状況や周知など取り組み状況はどうか。

A このたび、県がヘルプカードを作成し、本年8月に各市町村に配布され、本市では8月16日より障害福祉課窓口で配布を開始した。今後広報かしわへの掲載など、積極的に周知やPRなどの取り

組みを行っていく。議員の御意見にもあったように、広く市民に浸透するためには公共施設や交通機関など、幅広い周知や配布が必要であると認識しており、今後もヘルプカード普及により配慮や支援の必要な方への理解と思いやりある行動の広がりを期待している。



「ヘルプマーク」を表示したヘルプカード

市立病院の建てかえについて

Q 市長は先ほどの答弁で、市立病院事業検討専門分科会の答申につけられた2条件がクリアされても、現地に建てかえると言われなかった。市長は現地の建てかえをしたくないのか。

A 2条件の内容が達成できる達成できないについては、取り組みの状況を見たと、その後について考えてまいります。

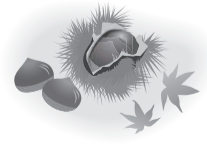
Q この2条件をクリアすれば、現地に建てかえと言っていただけではないか。

A もしクリアされた場合は、建てかえ

を含めて公立病院のあり方を検討していかなければならない。

Q 市長が建てかえに消極的だということは、条件がクリアされなかった場合は、建てかえないということか。

A 基本的にこれが達成できなければ厳しいが、その後も経営改善をするという余地は論理的には考えられる。



LGBT

レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(出生時に診断された性と自認する性の不一致)の頭文字。

I s 値

構造耐震指標。建物の耐震性能をあらわす指標。①地震力に対する建物の強度②地震力に対する建物の靱性(変形能力、粘り強さ)が大きいほど、この指標も大きくなり耐震性能が高くなる。I s 値が0.6以上で地震に対して倒壊または崩壊する危険性が低いとされる。

家庭用ミニダム

家庭用の雨水貯留槽。建物の屋根に降った雨水を雨どいから分岐して貯留する設備。貯めた雨水は生活用水としても利用でき、浸水被害の軽減にもなる。

ヘルプマーク・ヘルプカード

援助や配慮を必要としていることが外見からはわからない方が、援助を必要としていることを知らせるための「ヘルプマーク」とそれを表示したカード。いざというときに必要な支援や配慮を周囲の方からお願いするためのもの。